

## 令和4年度地域再生計画該当事業

地域再生計画	人の流れと新たな時代をつくるサテライトオフィス誘致促進計画
--------	-------------------------------

### ●事業目的

アフターコロナでのサテライトオフィスの地方設置を検討している首都圏等のデジタル企業に対する誘致活動や、サテライトオフィス関係者の市内移動手段となる新型モビリティサービスの事業化実証実験を行う。また、デジタル企業のニーズに応えられるデジタル人材の育成プログラムを実施する。

### ●KPIに対する実績評価

	項目	単位	事業開始前	1年目	2年目	3年目	実績	目標
KPI	事業を通じたサテライトオフィス設置件数（事業開始前からの増加分）	件	0	0	1		1	4
	事業を通じた域内での新規雇用者数および起業者数（事業開始前からの増加分）	人	0	0	1		1	4
	新型モビリティサービスの利用者数（事業開始前からの増加分）	人	0	0	375		375	30
	デジタル人材育成講座の受講者数（事業開始前からの増加分）	人	0	44	52		96	40

### ●事業実施状況

	令和3年度（1年目）		令和4年度（2年目）		令和5年度（3年目）	
内 訳	消耗品、印刷機使用料、郵便料等	101,214円	消耗品、印刷費、印刷機使用料、郵便料	332,412円		
	サテライトオフィス誘致調査・企画業務委託	3,914,229円	サテライトオフィス誘致PR・企画運営業務委託	4,192,650円		
	新型モビリティサービス事業化調査・企画業務委託	2,407,680円	新型モビリティサービス事業化企画・運営業務委託	12,473,252円		
	デジタル人材育成研修企画・運営業務委託	5,420,800円	デジタル人材育成研修企画・運営業務委託	5,389,340円		
	事業費合計	11,843,923	事業費合計	22,387,654	事業費合計	

### ●有識者会議による検証・評価

意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業はコロナ禍の影響が大きく、令和3年度までの実績は乏しい状況であったが、令和4年度に誘致企業の実績が上がるなど、成果が実りつつある。移住・定住促進や関連人口増加に貢献する事業であり、持続可能なまちづくりの観点からも重要施策として取り組む必要がある。</li> <li>・デジタル人材育成については、地元企業・住民に向けたPRを行い、継続的に開催していくことが重要である。DXの活用は、人口減少・過疎化進展等の課題解決に向け、自治体、地域の企業・住民にとっても、必須項目と考える。</li> <li>・高知県は民間企業と連携し、IT・コンテンツ関連産業の企業誘致の取組を進め、35社の県内立地が実現し、新たに600人を超える雇用が生まれている。同県では首都圏で開催のDX EXPOへの出展等、魅力PRや積極的な誘致活動を実施している。仙北市も首都圏企業を対象とした同様のイベントへの出展等、同市の魅力をPRしてみてもどうか。</li> <li>・今後も継続して民間企業と連携を図ることにより、仙北市内のDXを進め、産業の優位性を確立し経済発展と人口減少抑制を目指して欲しい。</li> </ul>
評価	○ ◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続 △取組の見直し ×取組の中止・終了